

経済・金融 フラッシュ

家計調査 14年7月～駆け込み需要の 反動の影響縮小後も個人消費は低迷

経済研究部 経済調査室長 斎藤 太郎

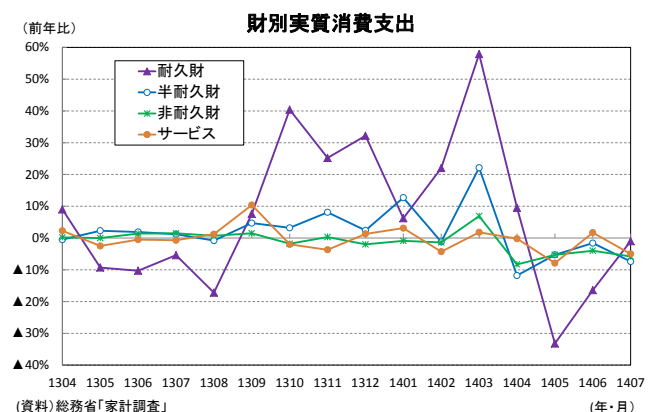
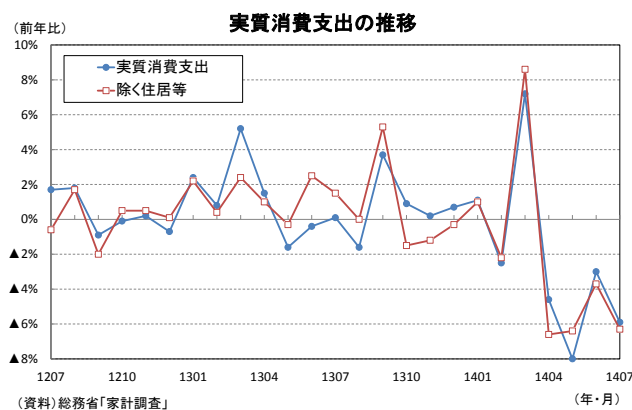
TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. 実質消費支出の減少幅が再び拡大

総務省が8月29日に公表した家計調査によると、14年7月の実質消費支出は前年比▲5.9%（6月：同▲3.0%）となった。減少幅は6月の同▲3.0%から大きく拡大し、事前の市場予想（QUICK集計：前年比▲2.9%、当社予想は同▲3.4%）を大きく下回る結果となった。月々の振れが大きい住居、自動車などを除いた実質消費支出（除く住居等）も前年比▲6.3%（6月：同▲3.7%）と減少幅が前月から拡大した。

実質消費支出の動きを項目別に見ると、家具・家事用品が前年比▲14.6%と大幅に減少したほか、被服及び履物（前年比▲7.4%）、教養娯楽（前年比▲9.6%）、食料（前年比▲4.1%）など、10項目中9項目が減少した。

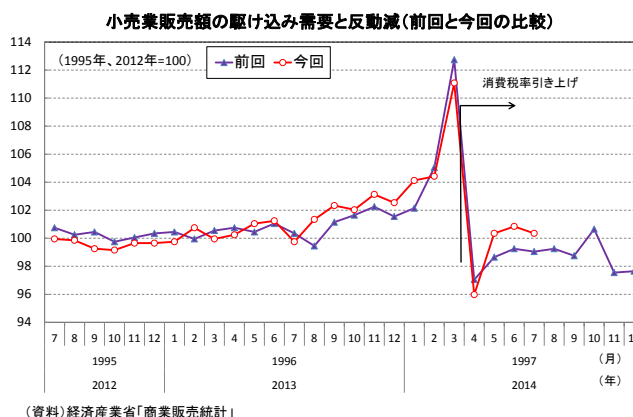
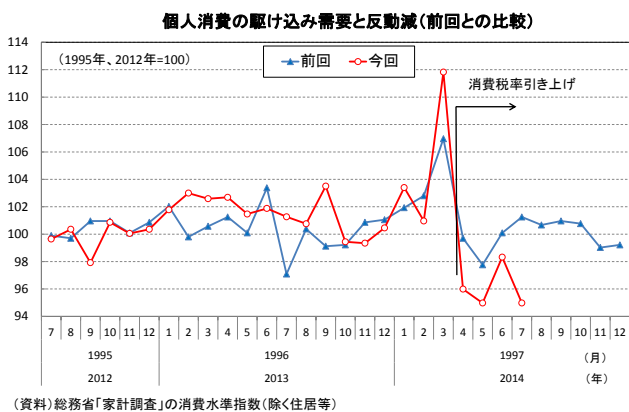
財・サービス区分別には、駆け込み需要が大きかった耐久財の減少幅が大きく縮小する（6月：前年比▲16.4%→7月：同▲1.0%）一方、駆け込み需要と反動の影響が比較的小さい半耐久財（6月：前年比▲1.6%→7月：同▲7.4%）、非耐久財（6月：前年比▲4.0%→7月：同▲5.8%）の減少幅が拡大し、駆け込み需要がほとんど見られなかったサービスが外食、旅行の減少などから6月の前年比1.7%から同▲5.0%と減少に転じた。このことは、個人消費の減少の主因が消費増税直後の駆け込み需要の反動からそれ以外の要因に変わっていることを示している。



実質消費水準指数（除く住居等、季節調整値）は14年4月に前月比▲14.2%、5月に同▲1.1%と落ち込んだ後、6月には同3.5%と持ち直したが、7月は同▲3.4%となり、5月の水準に逆戻り

した。消費税率引き上げ後の4月、5月に水準を大きく切り下げた後、6月に持ち直すところまでは前回の消費増税時(97年度)と同様だったが、今回は夏場に入り腰折れする形となってしまった。

同日、経済産業省から公表された商業販売統計によると、14年7月の小売業販売額は前年比0.5%（6月：同▲0.6%）となり、消費税率引き上げ前の3月以来、4ヵ月ぶりのプラスとなった。ただし、季節調整済指数では4月に前月比▲13.6%と急速に落ち込んだ後、5月が同4.6%、6月が同0.5%と持ち直していたが、7月は同▲0.5%と3ヵ月ぶりに低下している。また、同統計の販売額には消費税分が含まれているため、物価上昇分を考慮した実質ベースの販売額は前年比でマイナスが続いており、指数水準も依然として駆け込み需要発生前の水準を大きく下回っている。



2. 実質所得の減少による個人消費の低迷が長引く恐れも

7月の消費関連統計は駆け込み需要の反動の影響が和らいでいるにもかかわらず、個人消費の低迷が続いていることを示すものとなった。

この背景には名目賃金は緩やかに増加しているものの、消費税率引き上げによって物価上昇率が大きく高まったため、実質所得が大きく目減りしてしまっていることがある。毎月勤労統計によれば、多くの企業でボーナス支給月に当たる6月の特別給与は前年比2.0%となり、同月の現金給与総額の押し上げに一定の寄与はしたものの、事前に発表されていた大企業を中心とした各種アンケート調査で示されていた結果に比べるとやや物足りないものとなった。実質賃金（一人当たり）は4月以降、前年比で3%台のマイナスが続いている。

夏のボーナスは7月に支給される企業も多いため、9/2公表予定の7月の毎月勤労統計では特別給与の伸びが高まる可能性もあるが、仮に期待外れに終わった場合には、実質所得の減少を主因とした個人消費の低迷が長引く可能性が高まるだろう。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。